



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月5日
上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社
コード番号 9946

URL <http://www.ministop.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮下 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当

(氏名) 伊藤 嘉規

(TEL) 043-212-6472

四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日

配当支払開始予定日

平成28年11月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	100,408	3.8	1,562	△42.3	2,000	△38.4	695	△50.0
28年2月期第2四半期	96,743	22.2	2,709	35.1	3,249	23.7	1,389	37.2

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △707百万円(-%) 28年2月期第2四半期 2,063百万円(149.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	24.01	23.98
28年2月期第2四半期	47.99	47.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	123,491	60,770	46.7
28年2月期	119,633	61,656	49.2

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 57,682百万円 28年2月期 58,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	22.50	—	22.50	45.00
29年2月期	—	22.50			
29年2月期(予想)			—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,000	△6.8	1,650	△36.5	2,500	△31.6	200	△79.3	6.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期2Q	29,372,774株	28年2月期	29,372,774株
29年2月期2Q	392,482株	28年2月期	407,949株
29年2月期2Q	28,971,691株	28年2月期2Q	28,960,896株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 1
(セグメント情報等)	1 1

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内経済の状況は、海外経済の不安定な状況を背景に円高・株安が進行し、個人消費は停滞感が続きました。小売業につきましては、業界再編、食品市場の競争激化など厳しい環境が続く中、コンビニエンスストア業態は地域に欠かせない生活インフラとして店舗数・売上高ともに一貫して成長を続けています。このような状況の中、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向けて、国内事業は強みである店内加工ファストフードの更なる進化と、お客さまの日常使いのニーズに合わせた品揃えの強化に、加盟店と一体となり取り組みました。海外事業においては各国の状況に応じて店舗数の拡大と経営効率化を目指しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、営業総収入1,004億8百万円（前年同期比103.8%）、営業利益15億62百万円（前年同期比57.7%）、経常利益20億円（前年同期比61.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億95百万円（前年同期比50.0%）となりました。

ミニストップ㈱は、積極的な設備投資や広告宣伝の実施など売上向上策を実施したことなどにより営業総収入は前年を上回りました。しかしながら、販売費及び一般管理費の増加分を吸収できず、営業利益は前年を下回りました。韓国ミニストップ㈱は店舗数の増加や既存店売上が前年を上回ったことなどにより営業総収入が増加したものの、販売費及び一般管理費の増加およびウォンレートの下落により、営業利益は前年を下回りました。また、前期よりMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結子会社化した影響も営業利益を押し下げました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第2四半期連結会計期間末店舗数は5,170店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ㈱のチェーン全店売上高は前年同期比102.0%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は100.0%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は100.4%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は99.9%でした。

店内加工ファストフードは、新規商品の投入と積極的なプロモーション活動により前年を上回りました。ワールドスイーツは「マスクメロンソフト」が計画を大きく上回る販売となったほか、テレビCMを放映した「まるごとぶどうパフェ」などが売上を牽引しました。ホットスナック商品は、チキンやアメリカンドッグなど定番商品が好調だったことに加えて、新たに「海老ブリカツ」や「イカなんこつ」など魚介を使用したメニューを発売して品揃えの幅を広げました。インスタコーヒーは前年度に新型マシンを全店導入した効果により引き続き販売数を伸ばしています。

コンビニエンスストア商品は、日配品の品揃え強化に取り組み、米飯類・乳製品・デリー商品・惣菜などの分類で販売を伸ばしたものの、たばこ・雑誌の長期売上低迷をカバーするに至らず、前年をわずかに下回りました。米飯類はこれまでにない食材を利用したチルド弁当やチルド寿司の売上が引き続き好調に推移しました。さらに、地域対応として全国7地域でそれぞれの味付けや製法によるご当地「チキンステーキ弁当」を発売するなど、地域ごとの食材・調味料の使用や嗜好に合わせた商品開発を進めました。また、健康感のある商品の取り扱いを増やし、手軽に必要な栄養を摂取できるスムージーや飲むヨーグルト、低糖質のスイーツ、カロリーオフや乳酸菌入りの菓子などを展開しました。加えて、当社オリジナル商品やイオングループ限定商品、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」での当社専用商品など、価格や品質にこだわったアイテムを幅広いカテゴリーで充実させました。設備面では店舗の改装を積極的に実施して美観を改善するとともに、一部店舗では日配品強化のために冷蔵ケースの増設を行いました。

販売促進活動ではテレビCMを放映したほか、電子マネーWAONを活用した施策を実施し、日配品を中心にWAONボーナスポイントを付与するキャンペーンなどが好評いただきました。

各種サービスは、POSAカードの販売やイオン銀行ATMの利用件数が増加しているほか、「Amazon.co.jp」や「楽天市場」などインターネット購入商品の店頭受取サービスの利用件数が好調に推移しました。

売上総利益率は、利益率の高い店内加工ファストフードの売上構成比が上昇したことや、ソフトドリンクなどの利益率を改善させたことによって前年同期間から0.1ポイント改善して31.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗数が増加したことや既存店の改装を積極的に実施したことにより設備費が増加したほか、広告宣伝の増加や加盟店の品揃え支援の強化など売上向上のための経費を投入したことによって、前年より増加しました。

店舗開発は、計画的にスクラップ&ビルドを実施し、採算性を重視した開発を進めた結果、出店は65店舗、閉店は44店舗となり、当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,242店舗となりました。

ネットワークサービス㈱は定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は430億69百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は18億39百万円（前年同期比75.1%）となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、店舗数が増加したこと及び既存店日販昨対が伸長したことにより、営業総収入は前年を上回りました。価値の高いソフトクリームの新商品や品揃えを徹底した米飯類、インスタコーヒーなどが好調に推移しました。また、日配品や店内加工ファストフードを強化するために大型の店舗を増やしたことで売上が上昇しました。一方、加盟店の品揃え支援の強化や設備投資などにより販売費及び一般管理費が増加したことによって、営業利益は前年を下回りました。店舗開発を積極的に行った結果、出店は179店舗、閉店は100店舗となり、当第2四半期連結会計期間末（2016年8月末）の店舗数は2,303店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、中華まんなど店内加工ファストフードが売上を牽引したことや既存店の改装効果により、営業総収入が前年を上回りました。フランチャイズ運営比率の向上や物流体制の見直し、低投資型の店舗開発の推進などの収支改善に取り組みました。同会計期間末（2016年6月末）の店舗数は64店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、米飯類の売上が伸長したことや新店売上が好調に推移したことなどにより1店1日当たり売上が大幅に伸長しました。また、店舗モデルの確立や投資コストの見直しなど店舗拡大に向けた体制構築に取り組みました。同会計期間末（2016年6月末）の店舗数は48店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの同会計期間末（2016年6月末）の店舗数は513店舗となりました。

以上の結果、海外4エリアでの同会計期間末店舗数は2,928店舗となり、当第2四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は573億38百万円（前年同期比104.2%）となりました。一方、韓国ミニストップ(株)の営業利益の減少及び為替の影響、前期よりMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結子会社化した影響などにより、営業損失は2億77百万円（前年同期実績 営業利益2億59百万円）となりました。

なお、2016年6月18日をもって、インドネシアの現地パートナー企業であるバハギア・ニアガ・レスタリ社とのエリアフランチャイズ契約を終了いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億58百万円増加し、1,234億91百万円となりました。これは主に関係会社預け金が68億円増加し、投資有価証券が16億37百万円、加盟店貸勘定が6億26百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ47億44百万円増加し、627億20百万円となりました。これは主に買掛金が52億85百万円、加盟店借勘定が4億74百万円増加し、短期借入金が12億9百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億85百万円減少し、607億70百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を6億95百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額金が10億21百万円減少し、配当金6億51百万円の支払いをしたことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して47億69百万円増加し、184億87百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、124億53百万円の収入（前年同期比44億83百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加額52億97百万円、減価償却費35億95百万円、税金等調整前四半期純利益13億9百万円によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億50百万円の支出（前年同期比25億53百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51億66百万円、差入保証金の差入による支出17億39百万円によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億5百万円の支出（前年同期比3億84百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額6億51百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の通期の業績予想につきましては、2016年9月23日に公表いたしました「2017年2月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、営業総収入1,990億円（前年同期比93.2%）、営業利益16億50百万円（前年同期比63.5%）、経常利益25億円（前年同期比68.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（前年同期比20.7%）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が20百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,901	6,064
加盟店貸勘定	6,931	6,305
商品	2,541	2,565
未収入金	9,948	10,644
関係会社預け金	5,700	12,500
その他	5,876	5,623
貸倒引当金	△95	△86
流動資産合計	39,804	43,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,038	14,854
機械装置及び運搬具(純額)	2,434	2,371
器具及び備品(純額)	11,688	12,085
土地	438	440
リース資産(純額)	510	396
建設仮勘定	505	917
有形固定資産合計	29,615	31,064
無形固定資産		
ソフトウェア	2,224	2,082
のれん	501	404
その他	318	201
無形固定資産合計	3,044	2,688
投資その他の資産		
投資有価証券	9,046	7,408
関係会社株式	568	480
長期貸付金	285	337
差入保証金	31,146	31,397
その他	6,309	6,686
貸倒引当金	△188	△189
投資その他の資産合計	47,168	46,121
固定資産合計	79,828	79,874
資産合計	119,633	123,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,117	29,403
加盟店借勘定	756	1,230
短期借入金	1,246	36
1年内返済予定の長期借入金	135	—
未払金	5,442	5,822
未払法人税等	1,087	560
預り金	12,422	12,560
賞与引当金	249	237
店舗閉鎖損失引当金	10	66
その他	2,080	2,484
流動負債合計	47,548	52,401
固定負債		
リース債務	322	191
長期預り保証金	6,492	6,742
退職給付に係る負債	782	851
資産除去債務	2,215	2,254
その他	615	278
固定負債合計	10,427	10,319
負債合計	57,976	62,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,623
利益剰余金	39,209	39,247
自己株式	△720	△693
株主資本合計	53,624	53,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,219	4,198
為替換算調整勘定	346	139
退職給付に係る調整累計額	△353	△323
その他の包括利益累計額合計	5,212	4,013
新株予約権	48	39
非支配株主持分	2,771	3,048
純資産合計	61,656	60,770
負債純資産合計	119,633	123,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業総収入	96,743	100,408
営業原価	58,577	62,140
営業総利益	38,166	38,267
販売費及び一般管理費	35,456	36,705
営業利益	2,709	1,562
営業外収益		
受取利息	367	332
受取配当金	117	125
違約金収入	134	83
その他	49	27
営業外収益合計	668	568
営業外費用		
支払利息	40	22
持分法による投資損失	23	33
その他	66	74
営業外費用合計	129	130
経常利益	3,249	2,000
特別利益		
固定資産売却益	21	10
その他	4	—
特別利益合計	25	10
特別損失		
減損損失	439	412
店舗閉鎖損失	116	221
店舗閉鎖損失引当金繰入額	34	66
その他	17	1
特別損失合計	607	701
税金等調整前四半期純利益	2,667	1,309
法人税、住民税及び事業税	1,088	546
法人税等調整額	128	174
法人税等合計	1,217	721
四半期純利益	1,450	588
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	60	△106
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,389	695

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	1,450	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	△1,021
為替換算調整勘定	△25	△236
退職給付に係る調整額	20	23
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△62
その他の包括利益合計	612	△1,296
四半期包括利益	2,063	△707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,016	△502
非支配株主に係る四半期包括利益	47	△204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,667	1,309
減価償却費	3,468	3,595
減損損失	439	412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	132	67
受取利息及び受取配当金	△484	△457
支払利息	40	22
持分法による投資損益(△は益)	23	33
固定資産除売却損益(△は益)	△13	△10
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	1,040	632
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,508	△44
未収入金の増減額(△は増加)	△897	△696
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,659	5,297
加盟店借勘定の増減額(△は減少)	△107	474
未払金の増減額(△は減少)	△52	716
預り金の増減額(△は減少)	1,760	137
その他	356	1,797
小計	7,204	13,281
利息及び配当金の受取額	320	329
利息の支払額	△40	△22
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	484	△1,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,969	12,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,252	△5,166
有形固定資産の売却による収入	78	71
無形固定資産の取得による支出	△261	△471
貸付けによる支出	△53	△125
貸付金の回収による収入	109	54
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△701	—
差入保証金の差入による支出	△2,053	△1,739
差入保証金の返還による収入	1,344	1,511
預り保証金の預りによる収入	772	900
預り保証金の返済による支出	△656	△536
その他	△1,529	△1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,203	△6,650

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500	4,768
短期借入金の返済による支出	△4,157	△5,218
長期借入金の返済による支出	△656	△125
自己株式の取得による支出	△1	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	805	461
配当金の支払額	△651	△651
リース債務の返済による支出	△130	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,535	4,769
現金及び現金同等物の期首残高	26,245	13,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,709	18,487

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	41,734	55,009	96,743
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	244	—	244
計	41,979	55,009	96,988
セグメント利益	2,449	259	2,709

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	365	74	439

II 当第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	43,069	57,338	100,408
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	288	—	288
計	43,358	57,338	100,696
セグメント利益又は損失(△)	1,839	△277	1,562

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	345	67	412